

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社クリーク・アンド・リバー社	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	926名
事業概要	プロフェッショナル人材を軸とした、①エージェンシー事業(派遣・紹介) ②プロデュース事業(請負・アウトソーシング) ③ライツマネジメント事業(知的財産の収益化)		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	人事グループ 人事部
テレワーク対象者	基本、すべての従業員
実施者数	880名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- かねてより、リモートワーク導入について、社内で検討してきたが、新型コロナウイルスの影響が大きなきっかけとなった。
- 2020年4月・5月は出社率が17%、その後、全社のITインフラを整備、2020年6月には在宅勤務規程を施行した。
- 本格的なテレワーク運用の各種整備後の6月以降は出社率が30%~40%を推移。現在の出社率は35%前後となっている。

テレワークの概要・特徴

- 当社はプロフェッショナル人材を軸に、派遣・紹介、請負・アウトソーシング、ライツマネジメントの事業を行なっている。
- 対象プロフェッショナルの領域は広いが、祖業であるクリエイティブ領域の構成が高い現状である。
- 主要である映像、ゲーム、Web制作などのデジタル業務は、テレワークの肝となるITとの親和性が高く、テレワークへの移行がスムーズに行えた。
- また、テレワークに用いたITの知見や経験を今後の事業拡大にもつなげていく予定。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワーク導入は、ITインフラの整備が必須となるが、結果的に場所にとらわれない働き方は、物理的な距離を気にしなくて良いという発想から、国内だけではなく、世界のマーケットに向けた事業拡大に取り組んでいる。
- 在本邦インドネシア共和国大使館とのクリエイティブエコノミー分野における相互協力の覚書の締結もその取り組みの一環。
(https://www.cri.co.jp/news/press_release/2021/20210428003455.html)